（ご参考：9/15）経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

こちらの登録フォームをご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 1 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動 などを発信しています。登録及び過去のアーカイブはこちらから。

日ワシントン州経済関連ニュース

（1）シアトル地域の世帯年収の中央値は 11 万 5,409 ドル　ワシントン州で広がる賃金格差

ワシントン州では、2021 年における上位 10%の労働者と下位 10%の労働者の平均賃金の差は年間 35 万ドル以上で、12.6 倍の開きがあった。1990 年の同格差は 7.7 倍であった。昨今のインフレに加え、テクノロジー産業における高度な技術を持つ労働者の確保のため、最高賃金は急速に上昇している。州内の賃金における平均値と中央値との差は、1990 年には 23%であったのに対し、2021 年には 56%となった。これは、高賃金労働者の賃金が低賃金労働者よりも早く上昇していることを意味する。また、米国勢調査の最新データによると、シアトル地域の世帯年収の中央値は 2022 年時点で 11 万 5,409 ドルと、米国全体の中央値より 54%高く、サンフランシスコ地域とサンノゼ地域に次いで全米第 3 位であった。更に、年収 20 万ドル以上の世帯数が 5 万ドル以下の世帯数を上回る都市は、全米でシアトル地域のみとなった。シアトル地域は全米で最も生活費が高い地域のひとつである。（9/13 付シアトルタイムズ記事、9/14 付シアトルタイムズ記事）

（2）ワシントン州の経済　先行きは不透明

ワシントン州職業安定局の発表によると、8 月の新規雇用者数はわずか 2,900 人と、前年同月の 5 分の 1 以下で、失業率は横ばいの 3.6%となった。米経済は「ソフトランディング（軟着陸）」するとの予想があり、ワシントン州における経済成長、個人所得、雇用、失業率及び賃金は顕著な低迷はしていないが、インフレ、長引くサプライチェーン問題及び高金利により、多くの産業で企業活動の低迷が続いている。飲食業では、シアトル地域の人手不足が続いているほか、人件費と食材費の高騰に直面しており、利幅が圧迫され、メニューの値上げが一部の客離れにつながっている。また、シアトル港とタコマ港では、2023 年 1～7 月の両港のコンテナ出入量が前年同期比で 21%減少した。一方で、明るい兆しもあり、テック産業における 8 月の雇用は、パンデミック後の大規模な調整の一環として、昨年 1 年間で数千人の人員削減が実施されたにもかかわらず、2019 年 8 月よりも 12%増加しており、建設業では同 7.4%増加している。（9/15 付シアトルタイムズ記事）

（3）アマゾン社が販売業者向けにサプライチェーンの自動化サービスを発表

9 月 12 日、アマゾン社は、商品の製造から顧客への配送まで一貫してサードパーティの販売業者をサポートする新しい自動化サービス「Supply Chain by Amazon」を発表した。このサービスには、工場からの部品の引き取り、国境を越えた出荷と通関の手配、倉庫保管、オンライン買い物客への注文処理及び実店舗への商品発送などが含まれる。同社のオンライン販売の売上の 60%以上は、サードパーティの販売業者によるものである。（9/12 付シアトルタイムズ記事）（アマゾン社ウェブサイト）

（4）ワシントン州フェリー電動化の改良工事を開始　二酸化炭素排出量を 75%削減

ワシントン州の最大級フェリーである「ウェナチー」号の二酸化炭素排出量を 75%削減するハイブリッド電気推進システムのための改良工事が開始された。同号は約 1 年間運航を停止する。フェリーの 4 基のディーゼルエンジンのうち 2 基を大型バッテリーに置き換えるもので、埠頭に陸上充電設備が設置された後には、最終的に二酸化炭素排出量が 90%以上削減される。ワシントン州は、2040 年までに 16 隻の新型ハイブリッド電気フェリーと 6 隻の改良したフェリーを導入することを目指している。（9/8 付シアトルタイムズ記事）

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 9 月 15 日　米カリフォルニア州知事、AI 技術の活用とそのための教育に関する州知事令を発表

2023 年 9 月 15 日　トヨタ、米カリフォルニア州の物流拠点で水素施設完成を発表

2023 年 9 月 14 日　米カリフォルニア州、モバイル運転免許証の導入試験プログラム拡大

2023 年 9 月 11 日　米財務省、EV 税額控除に関する一連のガイダンスを 2023 年末までに発表

2023 年 9 月 11 日　ホンダ、テスラの充電ポート規格「NACS」の 2025 年からの採用を発表

2023 年 9 月 11 日　米ミシガン州知事、訪日投資ミッションでデンソーから 6,300 万ドルの投資を確保

総領事館からのお知らせ

（1）マウイ島の火災への支援募金の募集（ワシントン州日米協会）（再掲）

　ワシントン州日米協会では、8 月 8 日にマウイ島で発生した火事による被害を受けた方を支援するための募金を受け付けております。この寄付は、日米協会がとりまとめ、責任を持ってマウイ島の災害の支援のために寄付を行います。募金受付はこちらから。

（2）ジェトロ「ALPS 処理水の処分に伴う輸出等の対策に関する特別相談窓口」の開設（再掲）

　ジェトロでは、ALPS 処理水の海洋放出による影響を踏まえ、農林水産物・食品等の輸出に当たって現地通関や物流等に影響が生じた事業者、新たな海外販路の開拓を目指す事業者等の相談に対応するため窓口を設置しています。詳細はこちらをご覧ください。

編集後記： School has officially started in the Seattle area, but summer weather continues with warm and clear days. September is also the month for the Washington State Fair at Puyallup. We visited the fair last weekend for the first time in many years. It was fun to ride the coaster and other rides, eat the food (nothing there is healthy), and see the animals, agricultural displays, arts and crafts. We don't have Obon or the Summer Matsuri season in the U.S. but those of you from Japan may feel a slight familiarity and nostalgia if you visit the Puyallup Fair. Enjoy the last bit of Pacific Northwest summer while it lasts before transitioning to our long fall and winter under the dark clouds.

****

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点 における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するもの ではなく、法的助言として 依拠すべきものではありません。実際の申請等にあたって は、該当するウェブサイトで最新の 情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは 懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他 の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に 3 か月滞在される在留邦人に対し、旅券法 に基づく在留届、帰国・転出等の 届出をお願いしております。本届けでメールアドレス をご登録いただいた方に対して、コロナ に関する情報や各種安全情報を領事メールにて お送りしておりますほか、緊急時の安否確認を 当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

（Unsubscribe:配信停止）

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレター をお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

****

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101